



統計でみる宮崎県の農畜産業2021

宮崎県農政水産部

も く じ



本県農業の概況

自然・社会的条件	1
全国における本県農業の位置	2
本県における農業の位置	3
農家・担い手	4
農地	5
農業生産	6
農畜産物の輸出	7
農業参入・多様な農業人材の確保	8
6次産業化	9
基盤整備	10



主な品目の生産

米	11
野菜	12
果樹	13
花き	14
茶	15
葉たばこ	16
肉用牛	17
乳用牛	18
豚	19
ブロイラー	20
採卵鶏	21
農産物マップ	22

令和4年3月



宮崎県農業・水産業ナビ

～ひなたMAFiN～

ひなたマフィン

検索

情報満載！ぜひアクセスを！⇒

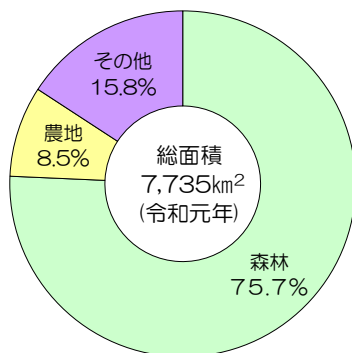


● 本県農業の概況

自然・社会的条件

- 本県は、九州の東部に位置し、総面積の7,735km²のうち、森林が5,858km²（75.7%）を占め、農地は660km²（8.5%）です。
- 「日本のひなた宮崎県」に象徴されるように、平均気温が高く、温暖な気候に恵まれ、日照時間及び快晴日数は全国のトップクラスにあるなど、優れた自然条件を有しています。
- 一方、農地のほとんどは火山性特殊土壌で覆われているため、生産性が低く、台風、集中豪雨などの自然災害が発生しやすい環境となっています。
- また、大消費地から遠隔地にあるなど、不利な条件もありますが、東九州自動車道や九州中央自動車道、国際化に対応した空港・港湾など、陸・海・空の総合交通網の整備が着実に進んでいます。

県土の面積分布



気 候

快晴日数	52.7日	(全国2位)
日照時間	2,116時間	(全国3位)
平均気温	17.4℃	(全国3位)
降水量	2,509mm	(全国2位)

都市との距離

航 空	
宮崎	東 京 90分
	名古屋 70分
	大 阪 60分
	福 岡 40分
	ソウル 100分
	台 北 120分

鉄 道	
宮崎	博 多 406km 5時間14分 (B & S 3時間3分)
	小 倉 340km 4時間27分
	大 分 207km 2時間58分
	鹿児島 126km 2時間2分

高 速 バ ス	
宮崎	福 岡 4時間19分
	熊 本 3時間22分
	長 崎 5時間17分
延岡	福 岡 4時間41分

海路(フェリー)	
宮崎	神 戸 495km 12時間20分

資料：みやざきのうき2021

本県農業の概況

全国における本県農業の位置

- 総農家数は全国の1.8%で、主業経営体数及び農業就業者数はそれぞれ3.0%、2.5%を占めています。また、令和2年の農業産出額は3,348億円で全国の3.7%を占めており、全国第6位です。
- 耕種部門における生産量の全国順位は、スイートピー(51.6%)ときゅうり(11.3%)が1位、マンゴー(33.7%)とピーマン(18.8%)が2位、さといも(9.6%)が3位、茶(4.4%)が4位、葉たばこ(8.2%)が6位など、上位に位置しています。
- 畜産部門における飼養頭羽数の全国順位は、ブロイラー(20.1%)が1位、豚(8.6%)が2位、肉用牛(9.6%)が3位など、いずれも全国トップクラスに位置しています。

※（ ）内は全国シェア。

主要指標の全国シェア

	単位	年(年度)	宮崎県	全国	県/全国(%)
総農家数 (うち販売農家数)	千戸	令2	30.9 (20.3)	1,747 (1,028)	1.8 (2.0)
個人経営体(主業)	千戸	令2	7.0	231	3.0
農業就業者数	千人	令2	40.5	1,601	2.5
耕地面積	千ha	令3	64.8	4,349	1.5
農業産出額	億円	令2	3,348	89,557	3.7

- 販売農家～経営耕地面積が30a以上または、1年間の農産物販売金額が50万円以上の農家
- 個人経営体～法人化して事業を行う経営体は含まない、個人(世帯)で事業を行う経営体
- 個人経営体(主業)～農業所得が主(所得の50%以上が農業所得)で、年間60日以上農業に従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体

資料：農林水産省「農林業センサス」「耕地及び作付面積統計」「生産農業所得統計」

注：令和2年は農業就業人口の公表がないため、国が指標として利用している「農業就業者数」を掲載

注：農業就業者数＝基幹的農業従事者数＋雇用者(常雇い)＋役員・構成員(年間150日以上農業に従事)

農業産出額全国順位(令和2年)

1位	2位	3位	4位	5位	6位
北海道	鹿児島	茨城	千葉	熊本	宮崎
12,667	4,772	4,417	3,853	3,407	3,348

主要品目の収穫量・飼養頭羽数、全国シェア及び順位

	単位	年(年度)	宮崎県	全国	県/全国(%)	全国順位	全国上位
米	千トン	令3	77.8	7,564.0	1.0	31	1:新潟県、2:北海道、3:秋田県
ピーマン	千トン	令2	26.8	142.8	18.8	2	1:茨城県、3:高知県
さといも	千トン	令2	13.4	139.5	9.6	3	1:埼玉県、2:千葉県
きゅうり	千トン	令2	60.7	539.2	11.3	1	2:群馬県、3:埼玉県
スイートピー	千本	令元	30,795	59,673	51.6	1	(宮崎県独自調査のため非公表)
マンゴー	トン	平30	1,165	3,452	33.7	2	1:沖縄県、3:鹿児島県
茶(荒茶)	千トン	令2	3.1	69.8	4.4	4	1:静岡県、2:鹿児島県、3:三重県
葉たばこ	千トン	令2	1.1	13.7	8.2	6	1:熊本県、2:沖縄県、3:岩手県
肉用牛	千頭	令2	250	2,604	9.6	3	1:北海道、2:鹿児島県、4:熊本県
豚	千頭	令2	797	9,290	8.6	2	1:鹿児島県、3:北海道、4:群馬県
ブロイラー	万羽	令2	2,801	13,966	20.1	1	2:鹿児島県、3:岩手県、4:青森県

資料：農林水産省「作物統計」「畜産統計」ほか

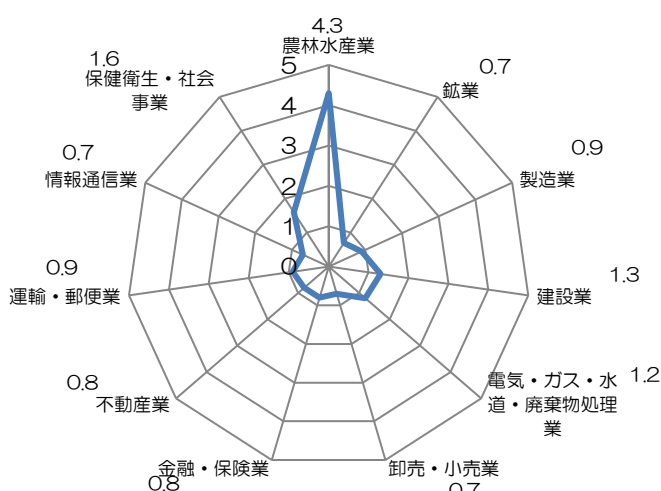
本県における農業の位置

- 平成30年度の県内総生産(名目)は3兆7,402億円、うち農業は1,588億円で全体の4.2%を占めています。
- 本県の農林水産業の産業特化係数は4.3(1に近いほど全国の産業構成に近い)と、他の産業と比較して著しく高くなっており、本県の産業構造において、農林水産業が重要な役割を担っていることを示しています。
- また、令和2年の農家人口は5万8,266人となっています。

平成30年度県内総生産(名目)

産 業	名目総生産額
県 内 総 生 産	3兆7,402億円
農 業	1,588億円
林 業	181億円
水 産 業	232億円
鉱 業	14億円
製 造 業	6,697億円
建 設 業	2,790億円
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,211億円
卸 売 ・ 小 売 業	3,712億円
金 融 ・ 保 険 業	1,253億円
不 動 産 業	3,206億円
運 輸 ・ 郵 便 業	1,717億円
情 報 通 信 業	1,228億円
宿泊・飲食サービス業	1,096億円
公 務	2,382億円
保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	4,343億円

平成30年度産業別特化状況



注：特化係数＝県内総生産の産業別構成比÷国内総生産の産業別構成比。
特化係数は、1に近いほど全国の産業構成割合に近いことを意味し、1を超えれば全国平均よりもその産業のウエイトが高いことを示しており、そのような産業を「特化した産業」という。

資料：宮崎県統計調査課「宮崎県県民経済計算」(平成30年度)

人口等の推移

項 目	単位	昭60	平7	17	22	27	令2
人	□ 人	1,175,543	1,175,819	1,153,042	1,135,233	1,104,069	1,069,576
農 家 人	□ 人、%	257,135 ^{注1} (21.9)	193,938 (16.5)	130,455 (11.3)	105,450 (9.3)	80,162 (7.3)	58,266 ^{注2} (5.4)
就 業 人	□ 人	557,801	582,549	552,738	531,213	519,210	—
農 業 就 業 人	□ 人、%	114,786 ^{注1} (20.6)	86,210 (14.8)	66,245 (12.0)	57,076 (10.7)	45,001 (8.7)	40,472 ^{注3}

資料：総務省「国勢調査」

農林水産省「農林業センサス」

注1：統計でみる宮崎県の農畜産業2020版から、平成2年農林業センサスにおける農家の定義の改正に伴い組替集計された昭和60年の数値を記載。

注2：平成7年から平成27年は「販売農家数」、令和2年は「個人経営体数」を掲載

注3：令和2年は農業就業人口の公表がないため、国が指標として利用している「農業就業者数」を掲載

農業就業者数＝基幹的農業従事者数＋雇用者(常雇い)＋役員・構成員(年間150日以上農業に従事)

● 本県農業の概況

農家・担い手

- 本県の総農家数は年々減少し、令和2年は3万940戸で、うち販売農家数は2万304戸です。
- 主業経営体数は7,040経営体で準主業経営体数は1,670経営体、副業的経営体数は1万1,604経営体となっています。
- 基幹的農業従事者の5割以上が65歳以上であり、高齢化が進行しています。
- 新規就農者は、平成29年以降、4年連続で400名を超えています。近年は、その約半数が法人に就農しています。
- 認定農業者は、平成21年の9,068人をピークに緩やかに減少しています。
- 集落営農組織は、平成29年の140組織をピークに減少しています。
- 農業法人は、増加傾向にあり、他産業からの参入も増加しています。

農家数等の推移

(単位：戸、経営体数、人)

項目	年	昭60 ^{注1}	平2	7	12	17	22	27	令2
総 農 家 数		75,583	68,612	61,866	56,195	50,735	45,804	38,428	30,940
販 売 農 家 数		59,963	53,809	48,054	42,006	35,245	30,958	25,552	20,304
主 業 農 家 数		—	24,297	20,246	15,366	12,588	10,620	8,940	7,040 ^{注2}
準 主 業 農 家 数		—	14,272	9,926	8,084	5,371	5,083	3,404	1,670 ^{注2}
副 業 的 農 家 数		—	15,240	17,882	18,556	17,286	15,255	13,208	11,604 ^{注2}
農 業 就 業 人 口		114,786	100,546	86,210	77,916	66,245	57,076	45,001	40,472 ^{注3}
基 幹 的 農 業 従 事 者		87,365	76,692	66,498	56,632	54,795	49,198	41,682	31,570

- 販 売 農 家 ～ 経営耕地面積が30a以上または、農産物販売金額が50万円以上の農家
- 主 業 農 家 ～ 農業所得が主（所得の50%以上が農業所得）で、65歳未満の農業従事者60日以上の方がいる農家
- 準 主 業 農 家 ～ 農外所得が主で、65歳未満の農業従事者60日以上の方がいる農家
- 副 業 的 農 家 ～ 65歳未満の農業従事者60日以上の方がいない農家
- 農 業 就 業 人 口 ～ 自営農業に従事した世帯員（農業従事者）のうち、調査期日1年間に自営農業に従事した者または農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者
- 基幹的農業従事者 ～ 普段仕事として主に自営農業に従事している者

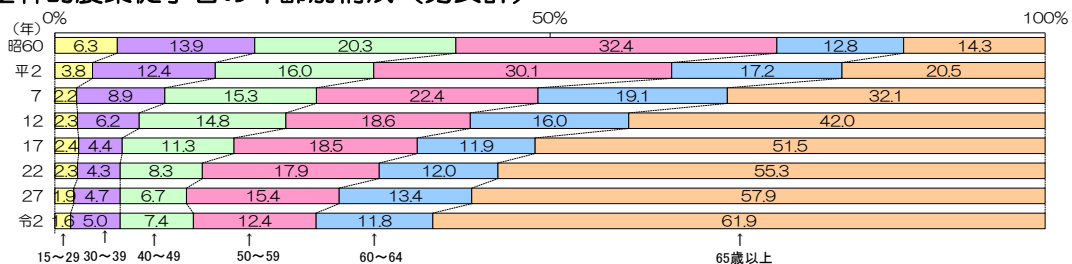
資料：農林水産省「農林業センサス」

注1：統計でみる宮崎県の農畜産業2020版から、平成2年農林業センサスにおける農家の定義の改正に伴い組替集計された昭和60年の数値を記載。

注2：令和2年の主業農家数、準主業農家数、副業的農家数については、個人経営体の経営体数。

注3：令和2年から農業就業人口の公表がないため、国が指標として利用している「農業就業者数」を掲載。
農業就業者数＝基幹的農業従事者数＋雇用者（常雇い）＋役員・構成員（年間150日以上農業に従事）

基幹的農業従事者の年齢別構成（男女計）



資料：農林水産省「農林業センサス」

注：調査対象は、平成2年から平成27年までが販売農家、令和2年が個人経営体。

注：「15～29歳」の数値のうち、昭和60年と平成2年は「16～29歳」。

新規就農者・認定農業者等の推移

(単位：人、組織、法人)

項目	年	平23	24	25	26	27	28	29	30	令元	令2
新 規 就 農 者 数		261	315	290	260	341	396	406	402	418	408
うち自営就農者		150	161	173	128	138	192	169	164	184	169
うち雇用就農者		111	154	117	132	203	204	237	238	234	239
認 定 農 業 者 数		8,640	8,487	8,409	8,347	8,267	8,021	7,835	7,780	7,751	7,690
集 落 営 農 組 織 数		115	116	126	127	131	139	140	138	137	135
農 業 法 人 数		651	690	732	745	755	776	778	787	812	874

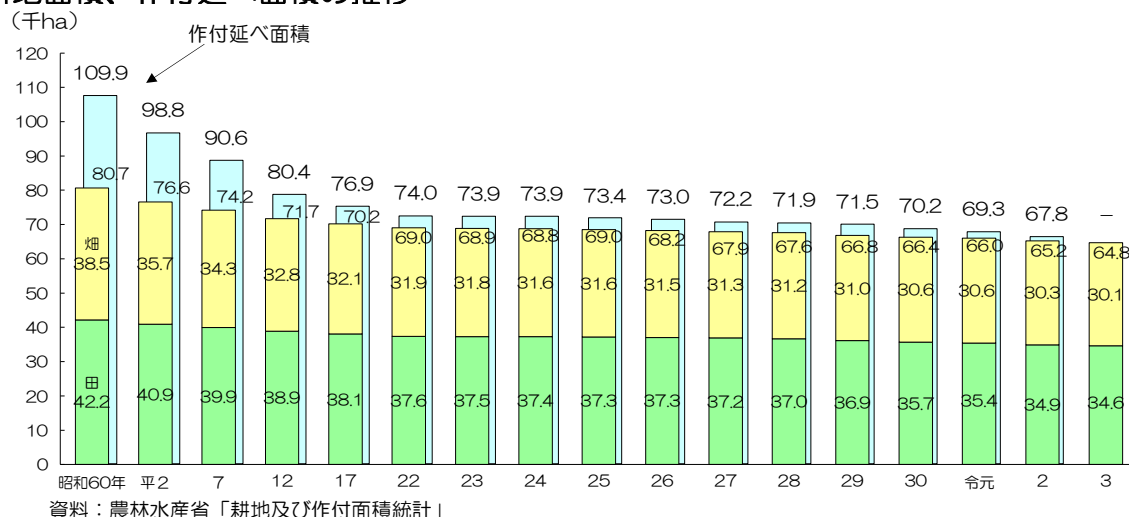
資料：県農業担い手対策課調べ

● 本県農業の概況

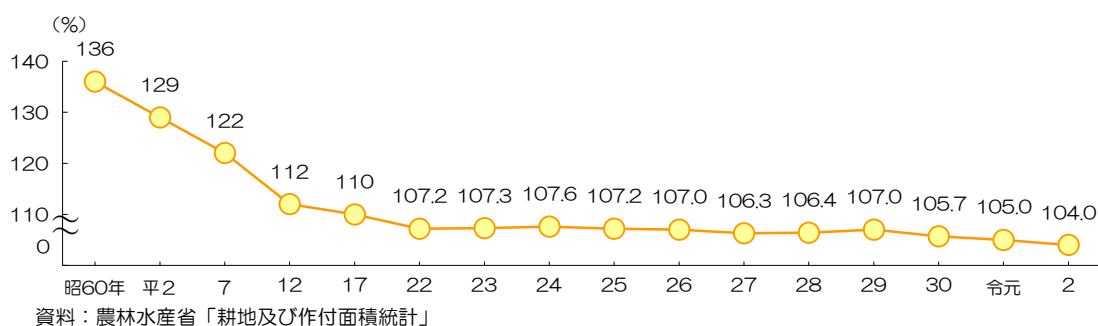
農地

- 本県における令和3年7月15日現在の耕地面積は6万4,800haで、前年に比べ400ha(0.6%)減少しました。このうち、田は3万4,600haで、畑は3万100haとなっています。
 - 耕地面積を「100」とした作付け（栽培）延べ面積の割合である耕地利用率は、横ばいから減少傾向にあるものの、令和2年は104.0%で、佐賀県、福岡県に次いで全国第3位の高い利用率となっています。
 - 担い手※への農地集積面積は、平成26年度から始まった農地中間管理事業の活用などにより徐々に増加しており、53.6%となっています。
- ※ 認定農業者、認定新規就農者、基本構想水準到達者、集落営農

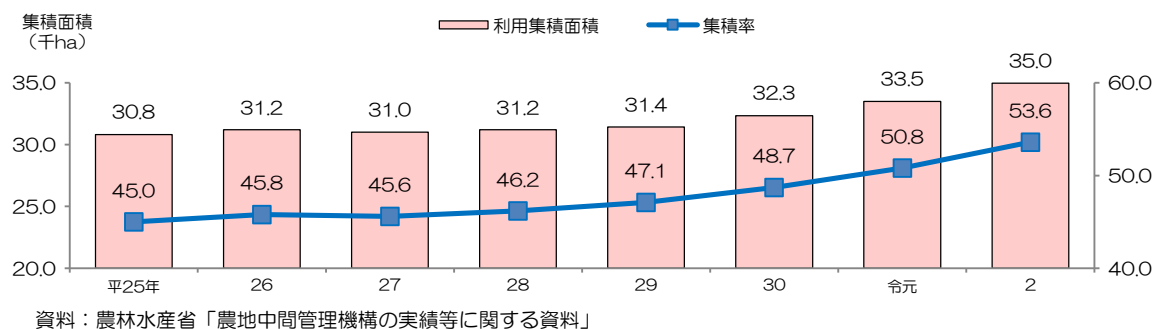
耕地面積、作付延べ面積の推移



耕地利用率の推移 ■ 耕地利用率～耕地面積を100とした場合の作付延べ面積の割合



担い手への農地集積面積等の推移



本県農業の概況

農業生産

- 本県の農業生産は、温暖な気候や豊かな大地を生かし、畜産・野菜を中心に順調に伸びてきましたが、近年は平成28年をピークに減少しています。
令和2年の農業産出額は3,348億円（全国6位）と、前年より48億円（1.4%）減少しています。
- 農業産出額の品目構成比は、鶏が24.8%を占め、次いで肉用牛が21.1%、野菜が20.3%、豚が15.6%となっています。
- 令和2年の生産農業所得は1,112億円となっており、前年に比べ30億円減少しています。

- **農業産出額** ～ 農業の最終生産物の総生産額のこと、都道県別の品目ごとの生産数量に、品目ごとの農家庭先販売価格を乗じて求めたもの
- **生産農業所得** ～ 農業生産によって新たに生み出された付加価値のこと、農業産出額から 物的経費（減価償却費を含む）を除き、生産にかかわる補助金を加えたもの

農業産出額の推移

（単位：億円、%）

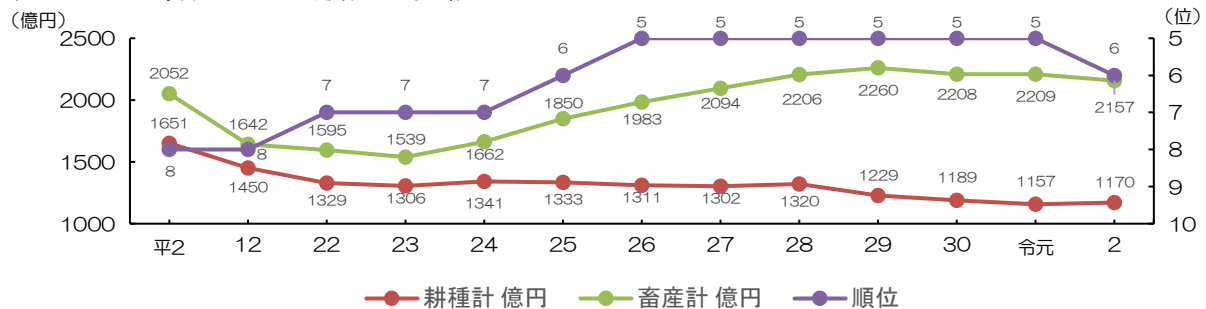
項目	年	平2	12	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和	2
全 体		3,745	3,128	2,960	2,874	3,036	3,213	3,326	3,424	3,562	3,524	3,429	3,396	3,348
米		367 (9.8)	286 (9.1)	188 (6.4)	224 (7.8)	235 (7.7)	204 (6.3)	173 (5.2)	157 (4.6)	172 (4.8)	180 (5.1)	178 (5.2)	172 (5.1)	173 (5.2)
いも類		110 (2.9)	77 (2.5)	80 (2.7)	76 (2.6)	76 (2.5)	84 (2.6)	92 (2.8)	88 (2.6)	88 (2.5)	76 (2.2)	78 (2.3)	71 (2.1)	70 (2.1)
野 菜		783 (20.9)	623 (19.9)	723 (24.4)	688 (23.9)	737 (24.3)	751 (23.4)	748 (22.5)	777 (22.7)	771 (21.6)	696 (19.8)	670 (19.5)	661 (19.5)	681 (20.3)
果 実		118 (3.2)	130 (4.2)	147 (5.0)	152 (5.3)	147 (4.8)	145 (4.5)	147 (4.4)	142 (4.1)	149 (4.2)	130 (3.7)	129 (3.8)	123 (3.6)	129 (3.9)
工芸農作物		162 (4.3)	176 (5.6)	79 (2.7)	67 (2.3)	56 (1.8)	52 (1.6)	56 (1.7)	47 (1.4)	47 (1.3)	55 (1.6)	48 (1.4)	44 (1.3)	41 (1.2)
耕 種 そ の 他		111 (3.0)	157 (5.0)	112 (3.8)	99 (3.4)	91 (3.0)	97 (3.0)	95 (2.9)	91 (2.7)	93 (2.6)	92 (2.6)	86 (2.5)	84 (2.5)	76 (2.3)
肉用牛		480 (12.8)	485 (15.5)	453 (15.3)	448 (15.6)	480 (15.8)	527 (16.4)	571 (17.2)	626 (18.3)	708 (19.9)	747 (21.2)	768 (22.4)	780 (23.0)	708 (21.1)
乳用牛		142 (3.8)	121 (3.9)	87 (2.9)	89 (3.1)	94 (3.1)	96 (3.0)	96 (2.9)	99 (2.9)	98 (2.8)	96 (2.7)	96 (2.8)	96 (2.8)	95 (2.8)
豚		461 (12.3)	436 (13.9)	392 (13.2)	370 (12.9)	411 (13.5)	468 (14.6)	501 (15.1)	494 (14.4)	517 (14.5)	555 (15.7)	515 (15.0)	521 (15.3)	521 (15.6)
鶏		965 (25.8)	594 (19.0)	660 (22.3)	629 (21.9)	676 (22.3)	757 (23.6)	812 (24.4)	873 (25.5)	880 (24.7)	860 (24.4)	827 (24.1)	810 (23.9)	830 (24.8)
そ の 他 畜 産 物		12 (0.3)	6 (0.2)	3 (0.1)	3 (0.1)	2 (0.1)	2 (0.1)	2 (0.1)	3 (0.1)	3 (0.1)	2 (0.1)	2 (0.1)	3 (0.1)	3 (0.1)
加工農作物		34 (0.9)	36 (1.2)	36 (1.2)	29 (1.0)	33 (1.1)	30 (0.9)	32 (1.0)	28 (0.8)	35 (1.0)	35 (1.0)	32 (0.9)	30 (0.9)	21 (0.6)

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：上段 産出額、下段 全体に占める割合

表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。

耕畜別産出額及び全国順位の推移



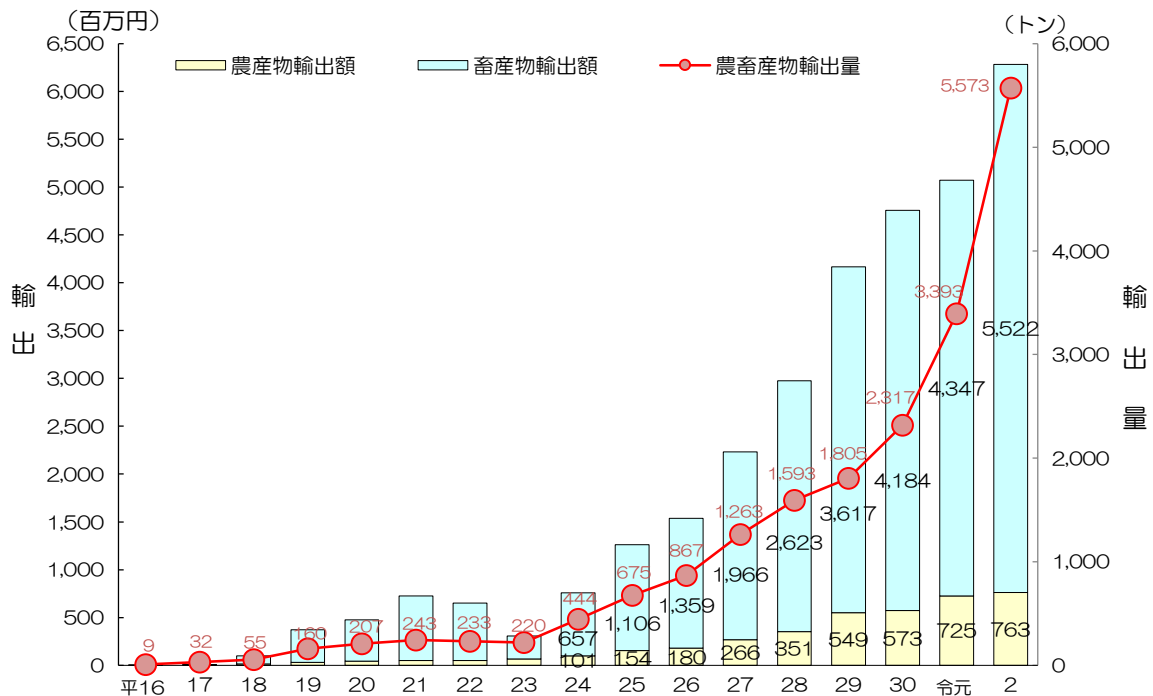
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

本県農業の概況

農畜産物の輸出

- 人口減少等により国内マーケットの縮小が見込まれる中、海外への輸出は新たな販路として期待され、関税や検疫等の輸出障壁が低い香港やシンガポールは、今後も取引拡大が期待できる有望なマーケットです。
- このため、県では「農畜水産物の輸出拡大に向けた取組方針」に基づき、香港等アジアを主なターゲットとし、輸出先国の消費ニーズや規制等に対応した産地育成、取引の拡大を支援しています。
- 令和2年度の輸出額は、農産物で7億6,300万円、畜産物で55億2,200万円となり、牛肉、鶏卵等を中心に年々増加しています。

本県農畜産物の輸出額・輸出量の推移



令和2年度品目別輸出実績

	農産物					畜産物				計
	かんしょ	茶	花き	その他		牛肉	鶏卵	その他		
数量(トン、千本)	1,803	1,515	123	790	164	3,770	686	2,900	184	5,573
金額(百万円)	763	432	194	37	101	5,522	4,912	501	109	6,285

資料：農政水産部調べ

注：表示単位未満を四捨五入しているため合計値が一致しない。農産物計の数量に花きは含んでいない。

令和2年度国別・地域別実績

	アジア					アジア以外				計
	香港	シンガポール	台湾	その他		アメリカ	EU	その他		
数量(トン)	5,217	4,480	299	294	144	356	173	57	127	5,573
金額(百万円)	4,425	2,657	395	1,336	38	1,859	1,266	240	354	6,285

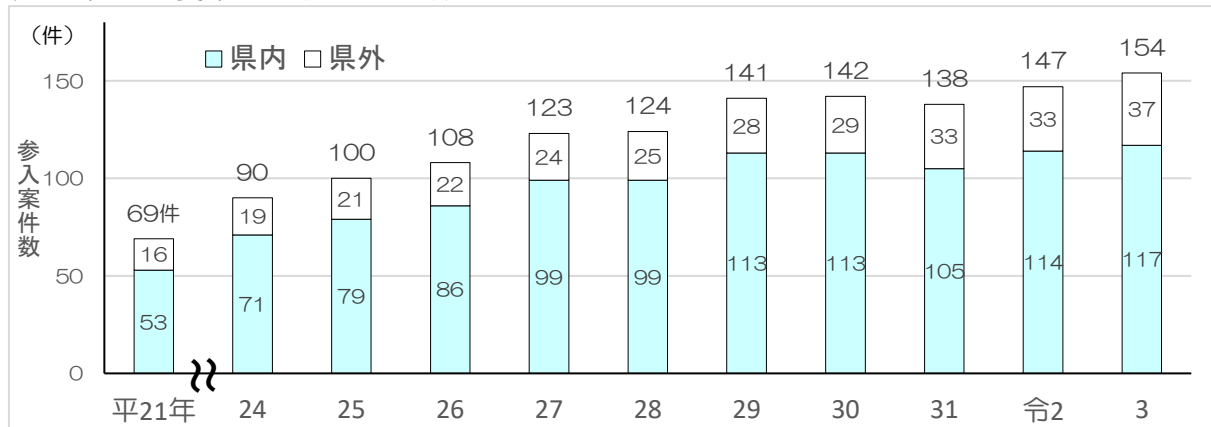
資料：農政水産部調べ

注：表示単位未満を四捨五入しているため合計値が一致しない。数量に花きは含んでいない。

農業参入・多様な農業人材の確保

- 他産業から農業への参入件数は、県内外とも増加傾向にあり、新たな担い手や雇用の受け皿となっています。
- また、他産業との人材獲得競争が激化している中、援農者や農福連携による障がい者、Wワーク等の短期就労者、外国人材など、多様な人材の農業分野での活躍が増えています。
- 農業分野に従事する外国人材数は増加傾向にありましたが、コロナ禍の影響等により、令和3年は805人と現状維持で推移しており、このうち技能実習生数は667人と減少に転じています。

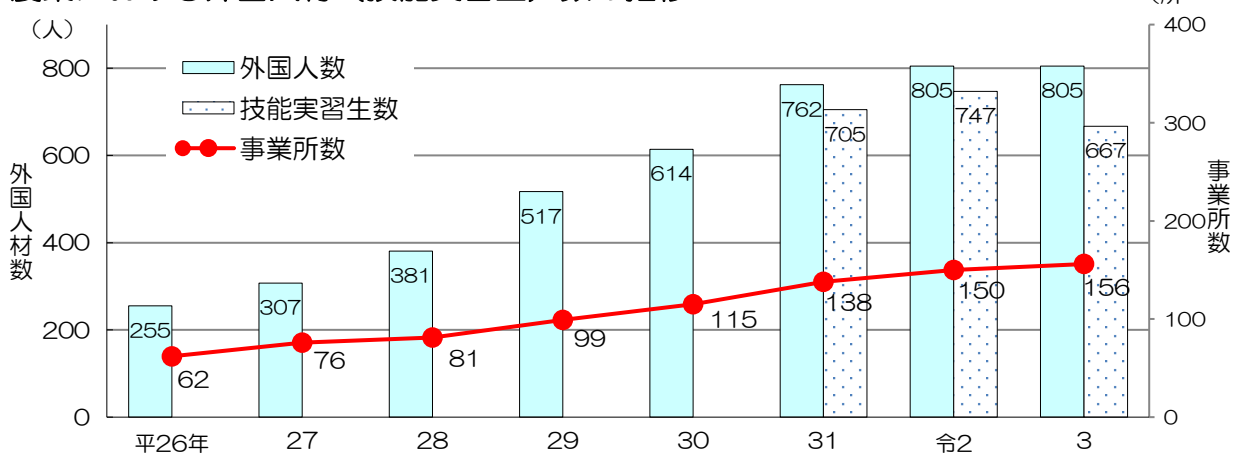
他産業から農業への参入法人数



資料：県農業担い手対策課調べ

注：各年1月1日時点の農業参入法人数

農業における外国人材（技能実習生）数の推移



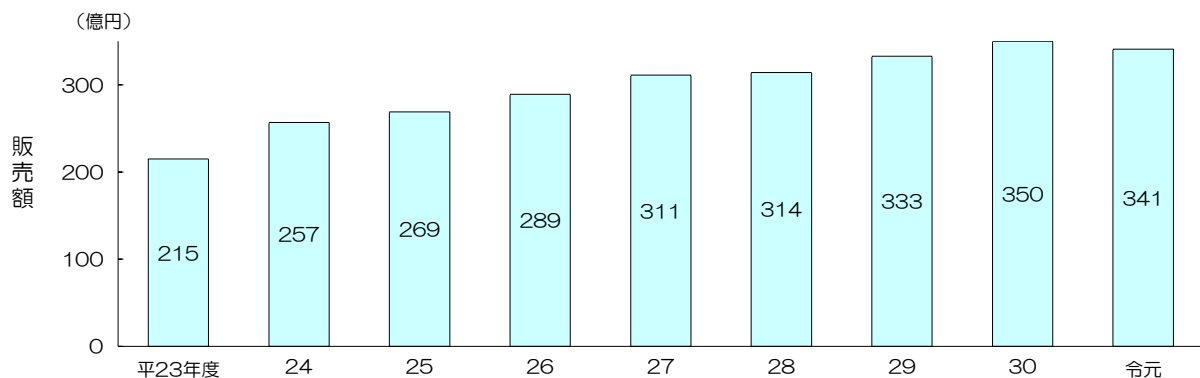
資料：宮崎労働局調べ

注：各年10月末時点の人数。平成26～29年は林業含む。平成30年以前の農業分野の技能実習生は未公表。

6次産業化

- 県では、平成25年3月に策定（令和2年3月改定）した「みやざきフードビジネス振興構想」に基づき、農業分野でも生産振興に加えて、農業経営の多角化を図る6次産業化の取組を推進しています。
- 農業・漁業生産関連事業年間販売額は、6次産業化の取組の拡大とともに増加傾向にあり、350億円程度で推移しています。
- 6次産業化・農商工連携の事例数は、年々増加し、令和2年度において630件となっています。
- 今後は、県6次産業化サポートセンターを中心とした6次産業化の個別支援に加え、多様な事業者が一体となり地域食資源を活用した新商品・サービスの開発に取り組むローカルフードプロジェクト（LFP）が活発化すると見込まれます。

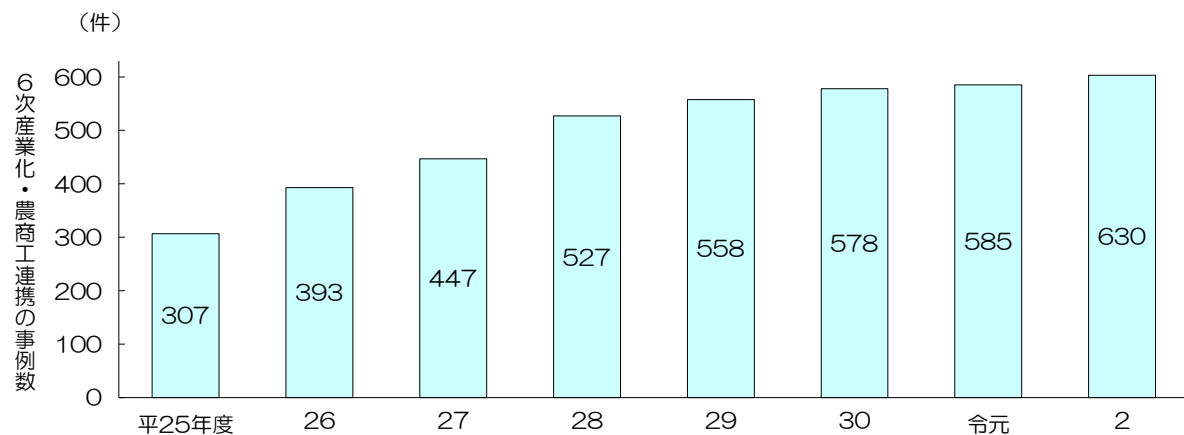
農業・漁業生産関連事業年間販売額



資料：農林水産省「6次産業化総合調査報告」

注：農業・漁業生産関連事業年間販売額は農業協同組合等分を除く

6次産業化・農商工連携の事例数



資料：県農業流通ブランド課調べ

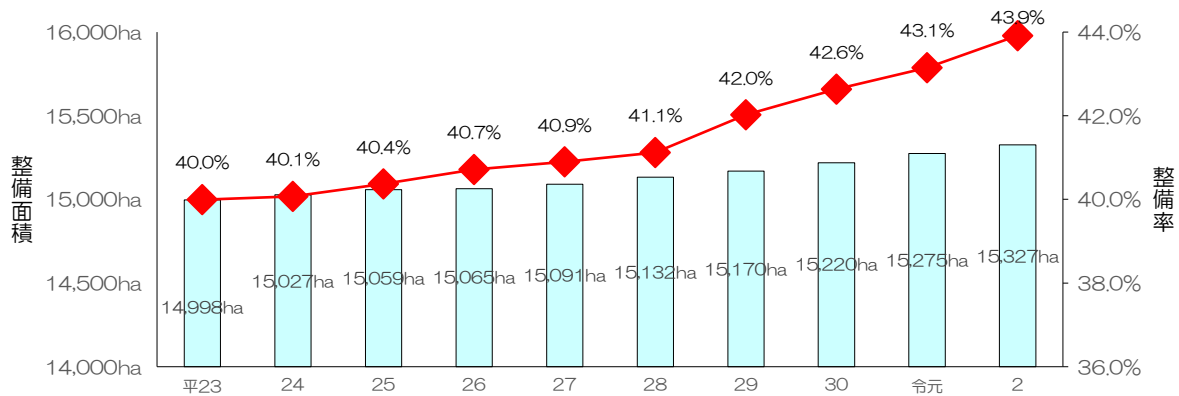
注：6次産業化・農商工連携の事例数は総合化事業計画認定件数、農商工等連携事業計画認定件数、農商工連携応援ファンド採択件数、農業法人実態調査における加工・直売に取り組む法人数の合計

本県農業の概況

基盤整備

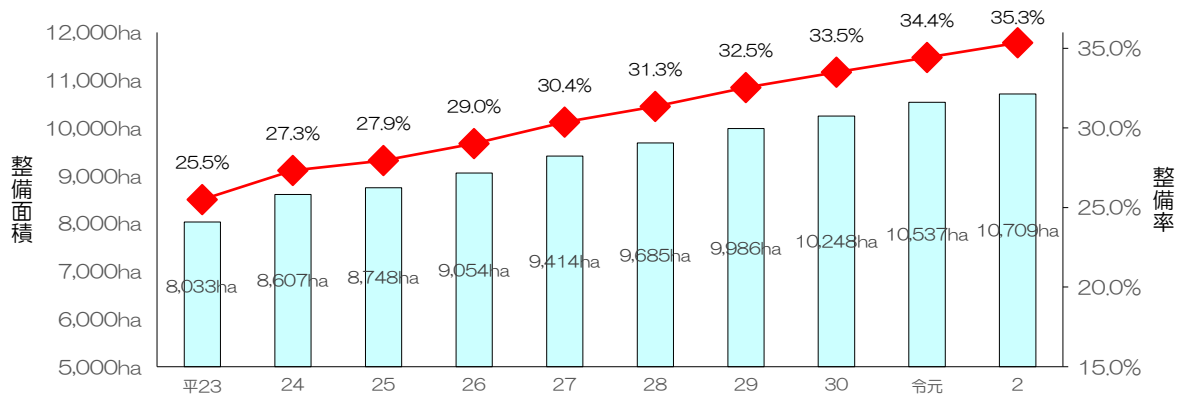
- 県では、稼げる農業を実現するため、スマート農業等による生産性向上、農地の大区画化や汎用化、畑地かんがい設備等の整備を進めています。
- 本県における令和2年度のほ場整備面積は15,327ha、整備率は43.9%で、前年に比べそれぞれ52ha、0.8ポイント増加しています。
- また、令和2年度の畑かん施設整備面積は10,709ha、整備率は35.3%で、前年に比べそれぞれ172ha、0.9ポイント増加しています。
- 今後も、スマート農業に対応したほ場の大区画化や計画的な営農に必要な畑地かんがい施設の整備が進むと見込まれます。

ほ場整備面積の推移



資料：宮崎県調べ

畑かん施設整備面積の推移



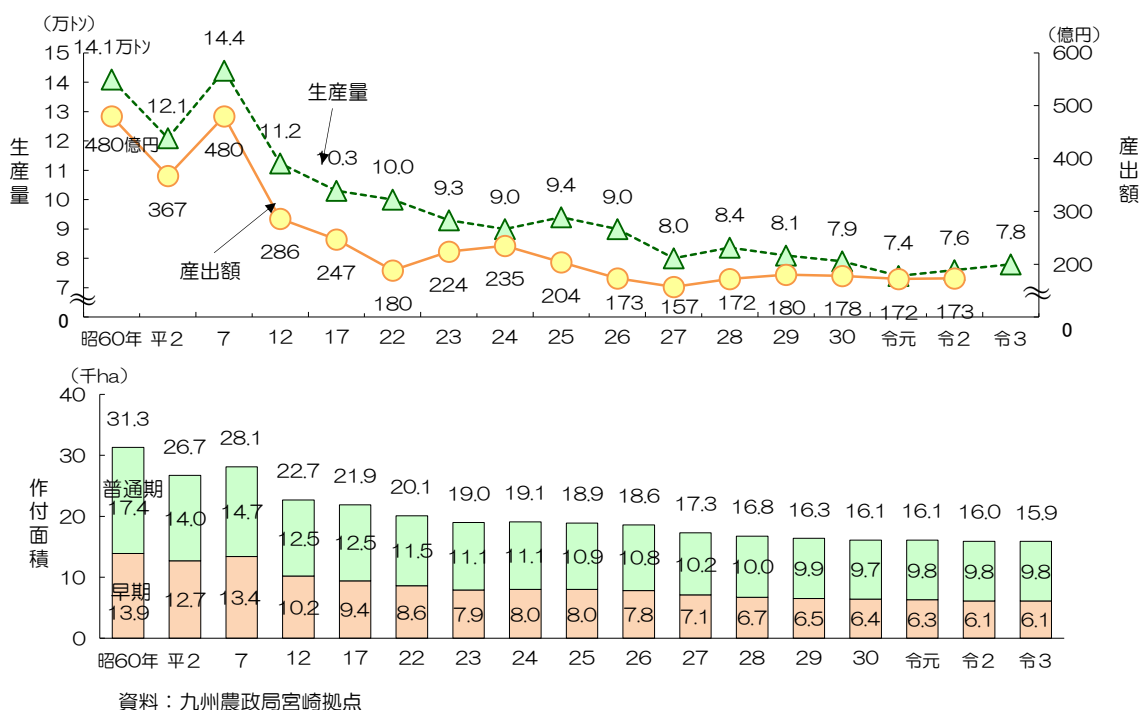
資料：宮崎県調べ

● 主な品目生産の動き

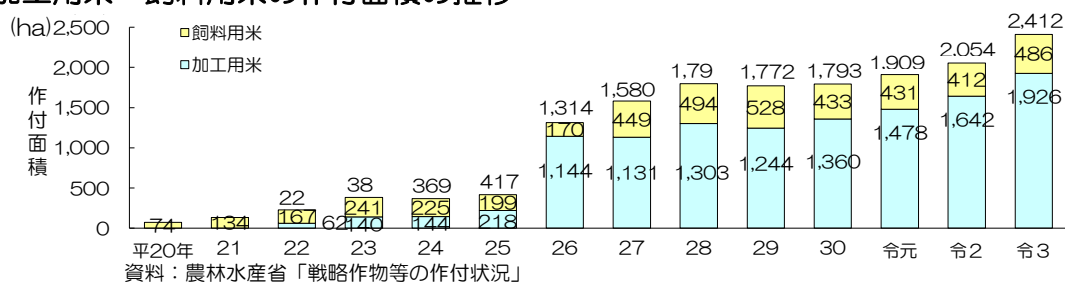
米

- 本県の水稲は、早期水稲と普通期水稲に大別され、良食味品種といわれる「コシヒカリ」や「ヒノヒカリ」を中心に、地域の特性を生かした生産が行われています。
- 令和2年の産出額は173億円（対前年比100.6%）で、県の農業産出額の5.2%を占めています。
- 水稲の作付面積は年々減少し、令和3年には前年から100ha減少し、1万5,900haとなりましたが、作柄は平年並み（作況指数100）だったため、生産量は7万7,800トンと、前年から約1,800トンの増加となりました。
- 一方で、畜産業や酒造業との連携強化による、飼料用米や焼酎原料加工用米の生産拡大を進め、令和3年産は、飼料用米が486haとやや増加、加工用米が1,926haと大幅に増加し、全体として大幅増となりました。
- 主食用米や新規需要米、加工用米等の需要に応じた生産や、気候変動に左右されない安定した生産技術の普及など、生産性の高い水田農業経営の確立に取り組んでいます。

水稲の作付面積、生産量、産出額の推移



加工用米・飼料用米の作付面積の推移

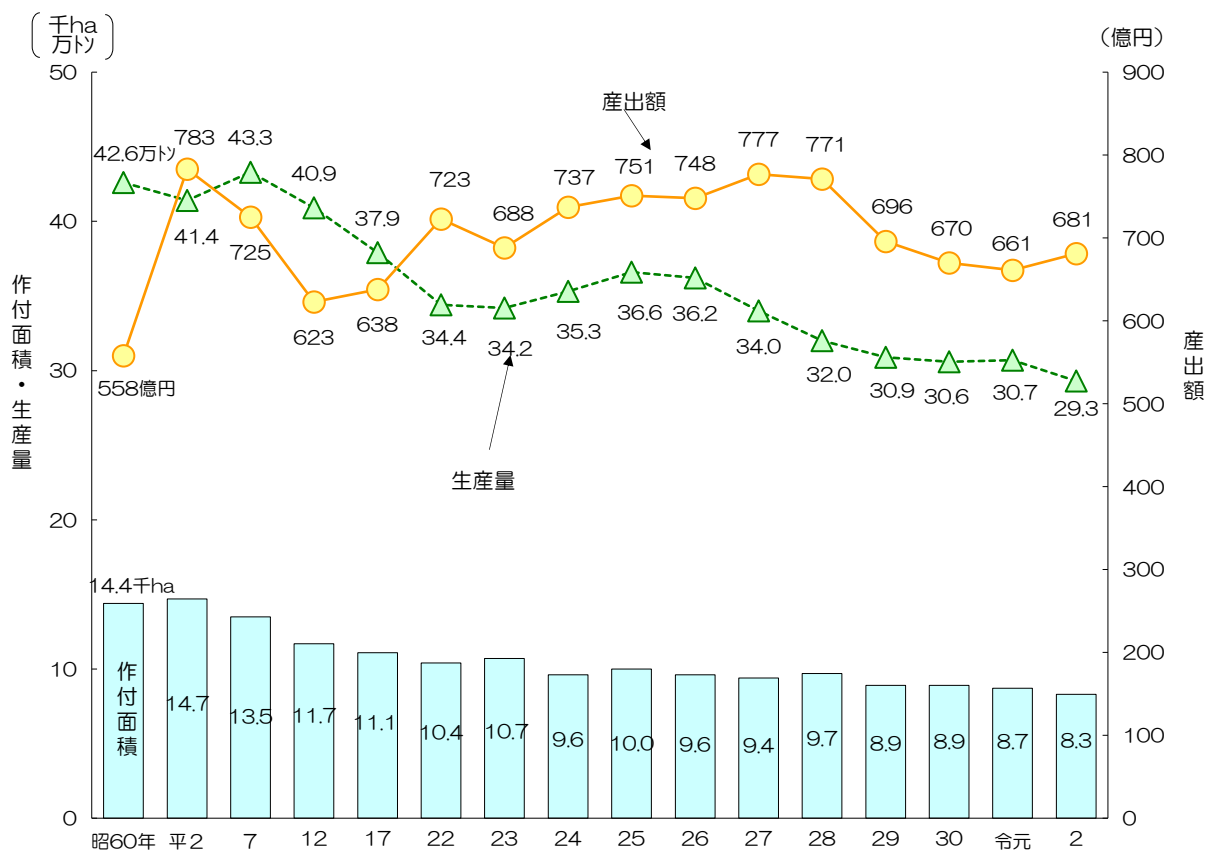


● 主な品目生産の動き

野菜

- 本県の野菜は、山間地域や高台畑地域、沿岸平坦地域等、地域の特徴を生かした生産振興により、きゅうりやピーマン、トマト等の果菜類の周年供給体制を確立するとともに、さといも、かんしょ、ごぼう等の根菜類や、にら、ほうれんそう等の葉菜類など、温暖な気候や標高差、畑地かんがいなどの条件を活用した産地が県内全域に形成され、全国有数の野菜産地となっています。
- 令和2年の産出額は681億円（対前年比103.0%）で、県全体の20.3%を占めています。
- 令和2年の主要野菜の作付面積は、きゅうり614ha、ピーマン303ha、だいこん1,750ha、さといも897haとなっており、高齢化による担い手の減少や依然高いシェアにある輸入野菜の影響等により減少傾向が続いています。
- 野菜主産県として、生産性の高い産地確立へ向けた栽培技術の高度化など生産構造の転換を図るとともに、マーケットインの視点に立った産地づくりに取り組んでいます。

野菜の作付面積、生産量、産出額の推移



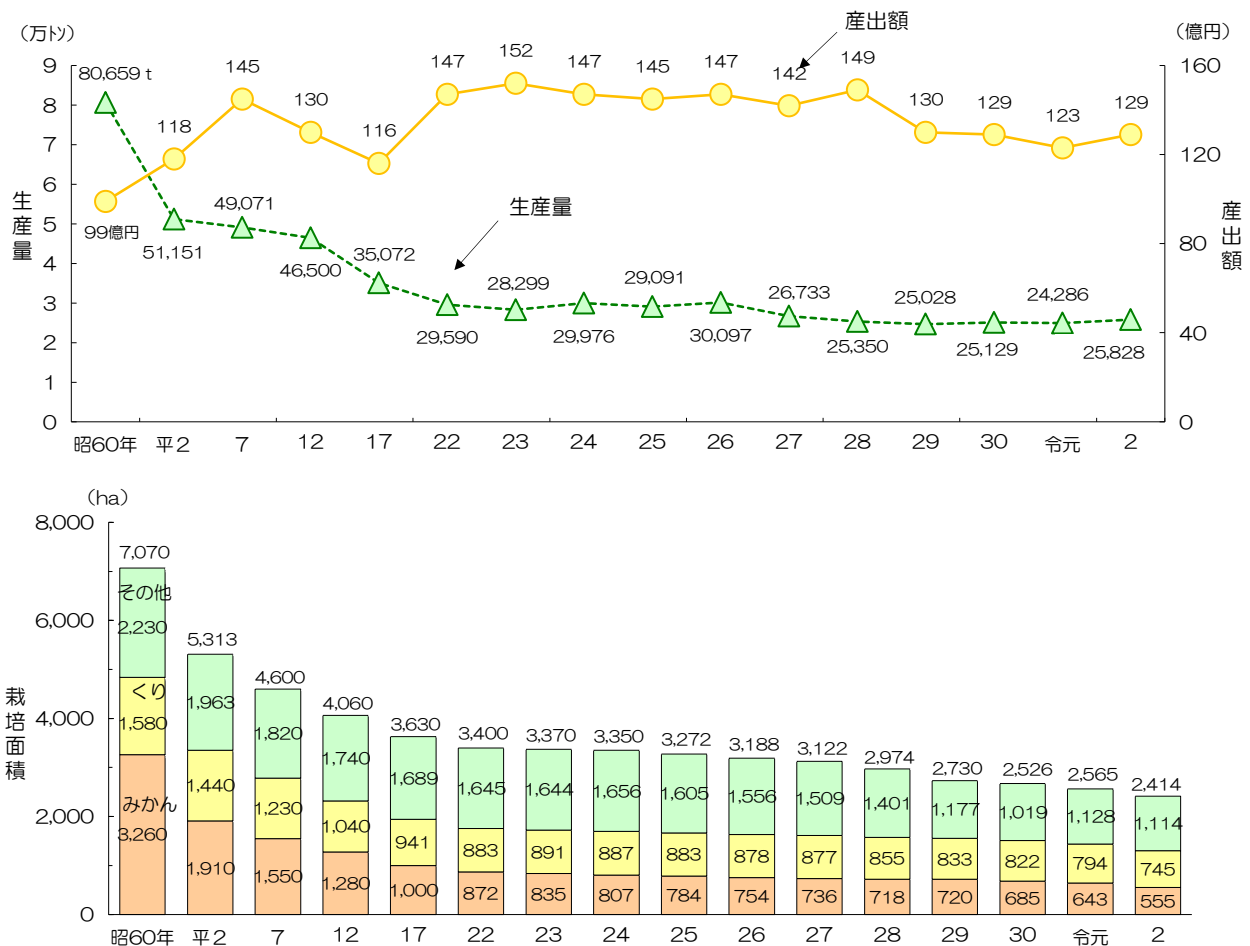
資料：九州農政局宮崎拠点

主な品目生産の動き

果樹

- 本県の果樹は、温暖な気候条件を生かし、マンゴーや完熟きんかん、日向夏などが栽培され、県内全地域に産地が広がっています。
- 令和2年の産出額は129億円（対前年比104.9%）で、県全体の3.9%を占めています。
- 令和2年産の果樹生産量は2万5,828トンで、最も生産量の多い温州みかんは8,090トンと全体の31.3%を占めています。
- 令和2年の果樹栽培面積は2,414haで、中でも、かんきつ類が1,185haと全体の49.1%を、うち温州みかんが555haと23.0%を占めています。このほか、くりが745haで30.9%を占めています。
- 施設等の整備推進により、高品質果実の安定生産と生産の省力化・効率化を図るとともに、露地の園内道等の整備によるスマート農業技術に対応した産地づくり、地球温暖化を生かした亜熱帯性果樹の導入・普及等の新たな取組が展開されています。

果樹の栽培面積、生産量、産出額の推移



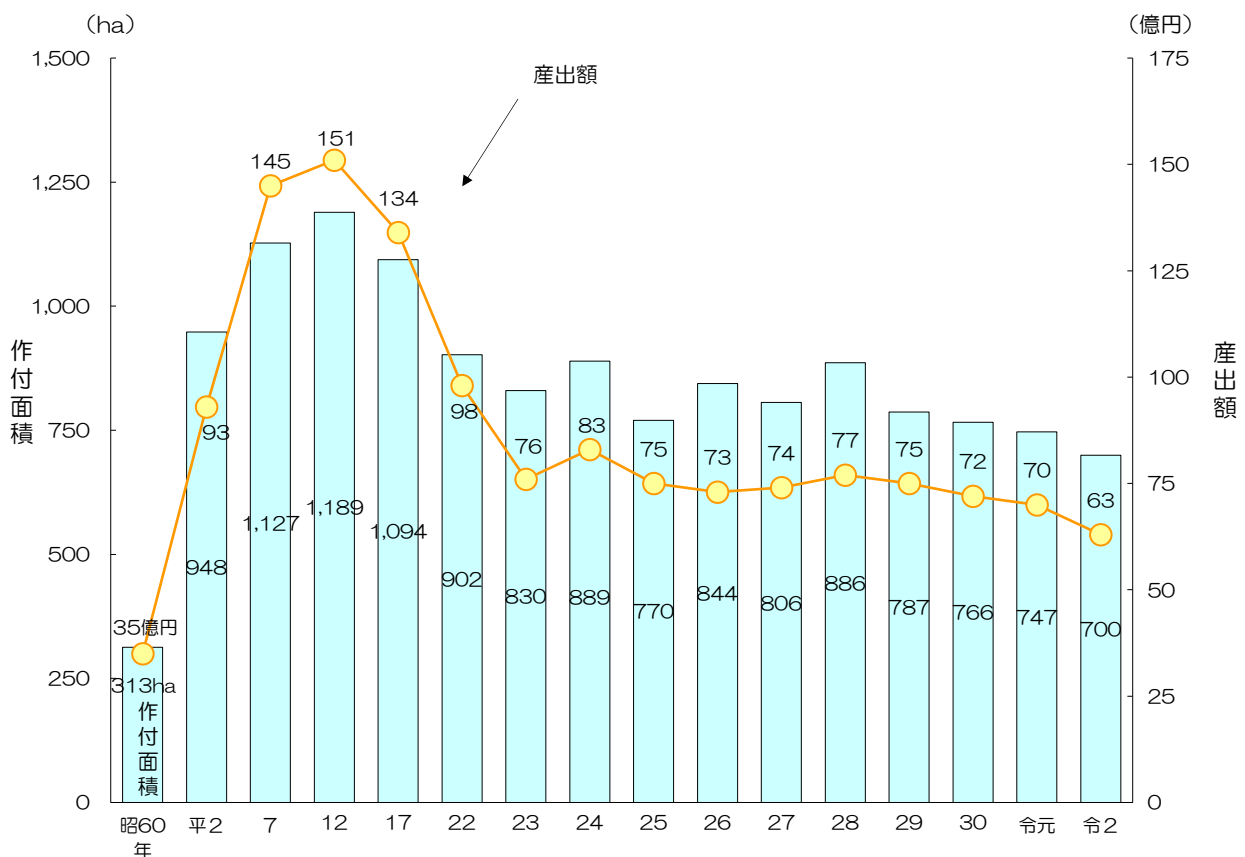
資料：九州農政局、県農産園芸課調べ

● 主な作物生産の動き

花き

- 本県の花きは、冬季温暖で多日照な気候や中山間地域での昼夜温の較差を生かした生産振興等により産地が拡大し、特にスイートピー、ラナンキュラス、洋ラン等は全国有数の産地となっています。
- 令和2年の産出額は63億円（対前年比90.0%）、また、作付面積は700haとなっており、いずれも減少傾向です。
- 近年は、キク、バラ等主要切花の輸入増加の影響を受けるとともに、生活様式の変化により業務用、個人向けの花きの消費額は減少傾向を示しており、花き産業は大きな転換期を迎えています。
- マーケットニーズの高い新規品目の生産拡大や主力品目の体質強化をはじめ、輸出向け品目・品種の安定生産技術確立による輸出拡大等の推進、県内外での各種PR活動の実施による県産花きの需要拡大に取り組んでいます。

花きの作付面積、産出額の推移



資料：九州農政局宮崎拠点

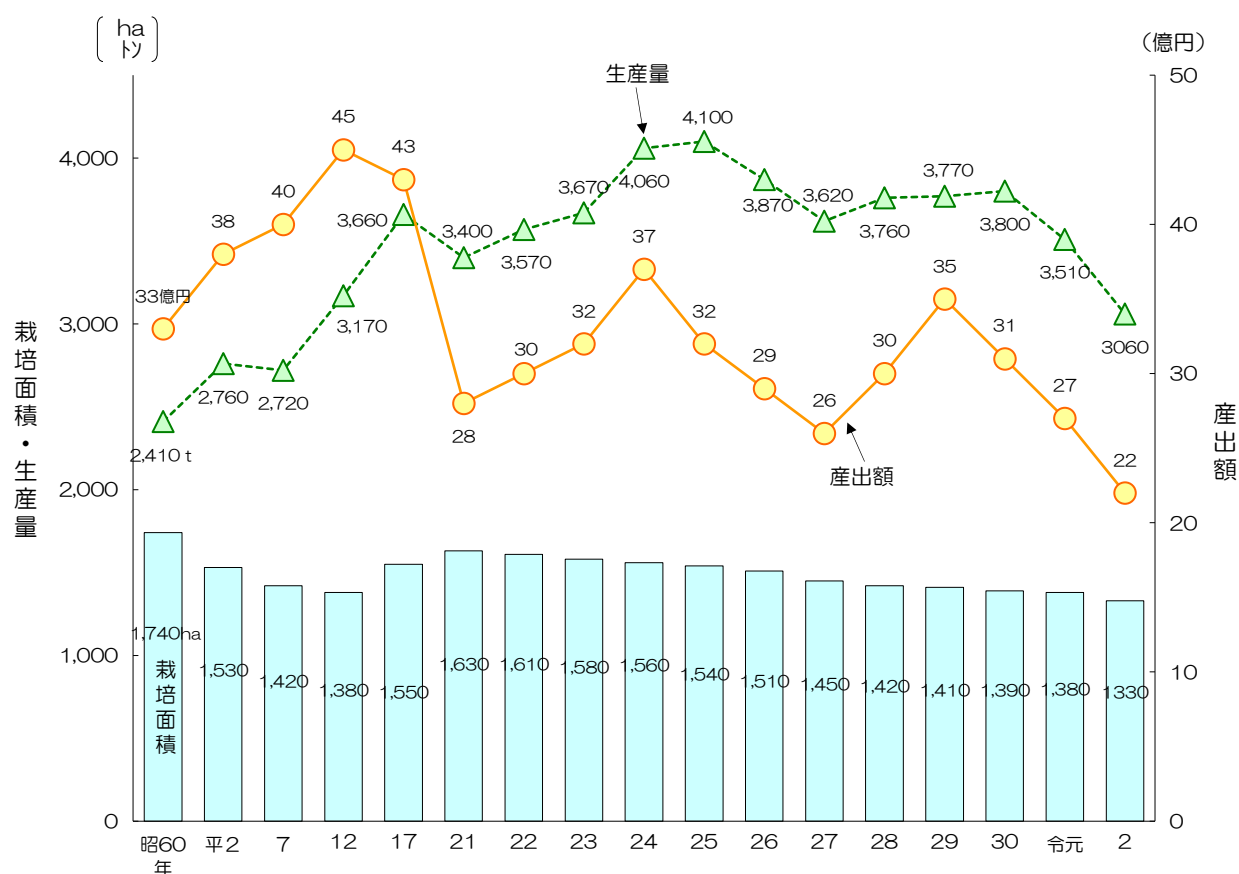
注：産出額については、切り花、鉢物類、苗木類、球根類、芝、花木、地被植物の合計値。

● 主な品目生産の動き

茶

- 本県は、温暖な気候を生かした早出し茶の生産が可能なことや、平坦地が多く機械化が容易なこと、畑地かんがい施設の整備が進んでいることなど、茶の生産に有利な条件を備えています。
- 令和2年の産出額は22億円（対前年比81.5%）で、平成11年をピークに減少傾向となっています。
- 令和2年の栽培面積は1,330ha、生産量は3,060t（荒茶ベース）で、栽培面積は全国第6位、生産量は全国第4位となっています。
- 近代的な栽培・加工施設の整備や推奨品種の新改植による品種構成の適正化が進んでいます。
- また、釜炒り茶など本県の特徴を生かした茶の販路拡大や高品質で安全・安心な「みやざき茶」のブランド確立を進めるとともに、有機栽培茶や新香味茶など新たなニーズに対応した産地育成に取り組んでいます。

茶の栽培面積、生産量、産出額の推移



資料：九州農政局宮崎県拠点

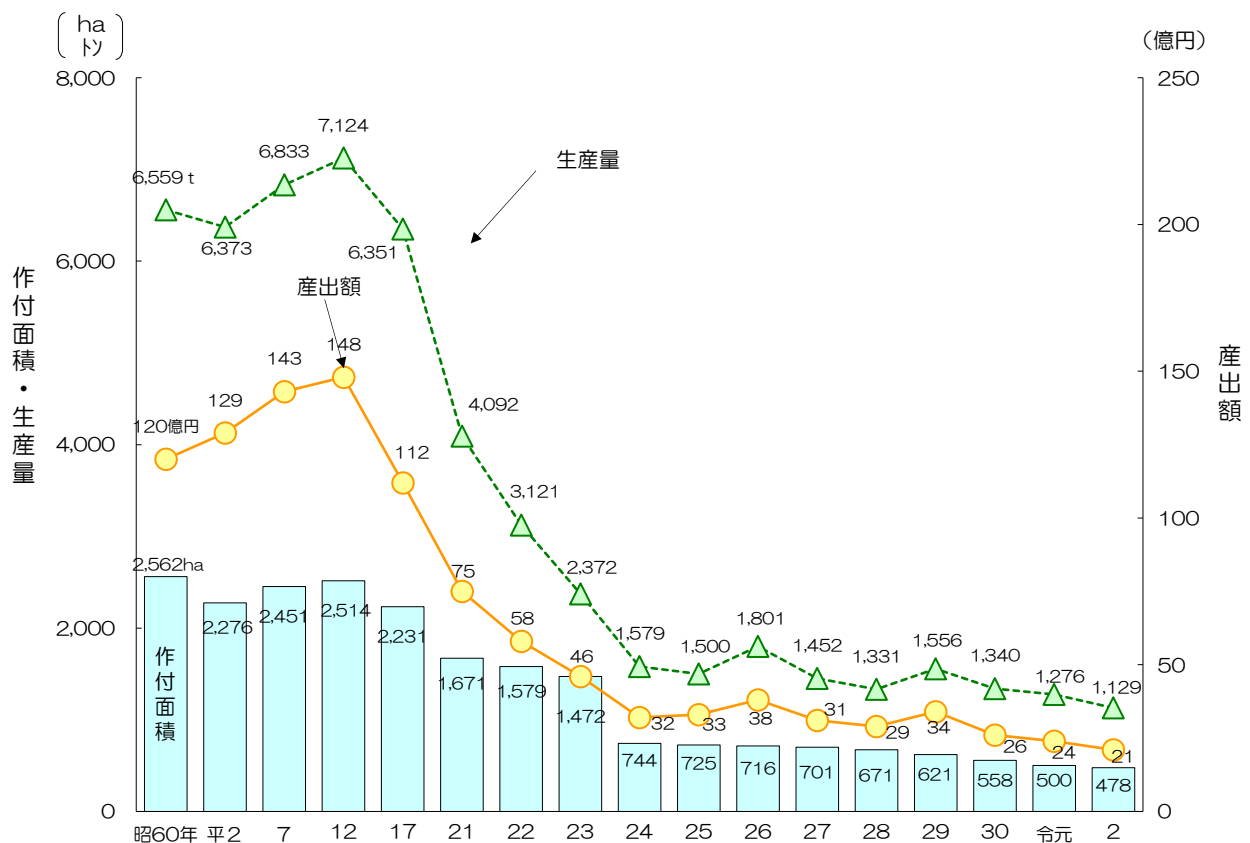
注：産出額については、生葉と荒茶の合計値。

● 主な品目生産の動き

葉たばこ

- 本県の葉たばこは、土地利用型作物として重要な品目となっています。
- 令和2年産出額は21億円（対前年比87.5%）で、平成4年をピークに減少傾向となっています。
- 令和2年の作付面積は、農家戸数の減少もあり、478haと前年から22ha減少し、生産量は1,129tとなっています。なお、作付面積と生産産量ともに全国第6位に位置しています。
- 病害対策の充実や土壌健全化による品質の向上、収量の安定確保など、関係機関・団体が一体となった生産指導体制の強化により、葉たばこ経営の高位安定化に取り組んでいます。

葉たばこの作付面積、生産量、産出額の推移



資料：宮崎県たばこ耕作組合

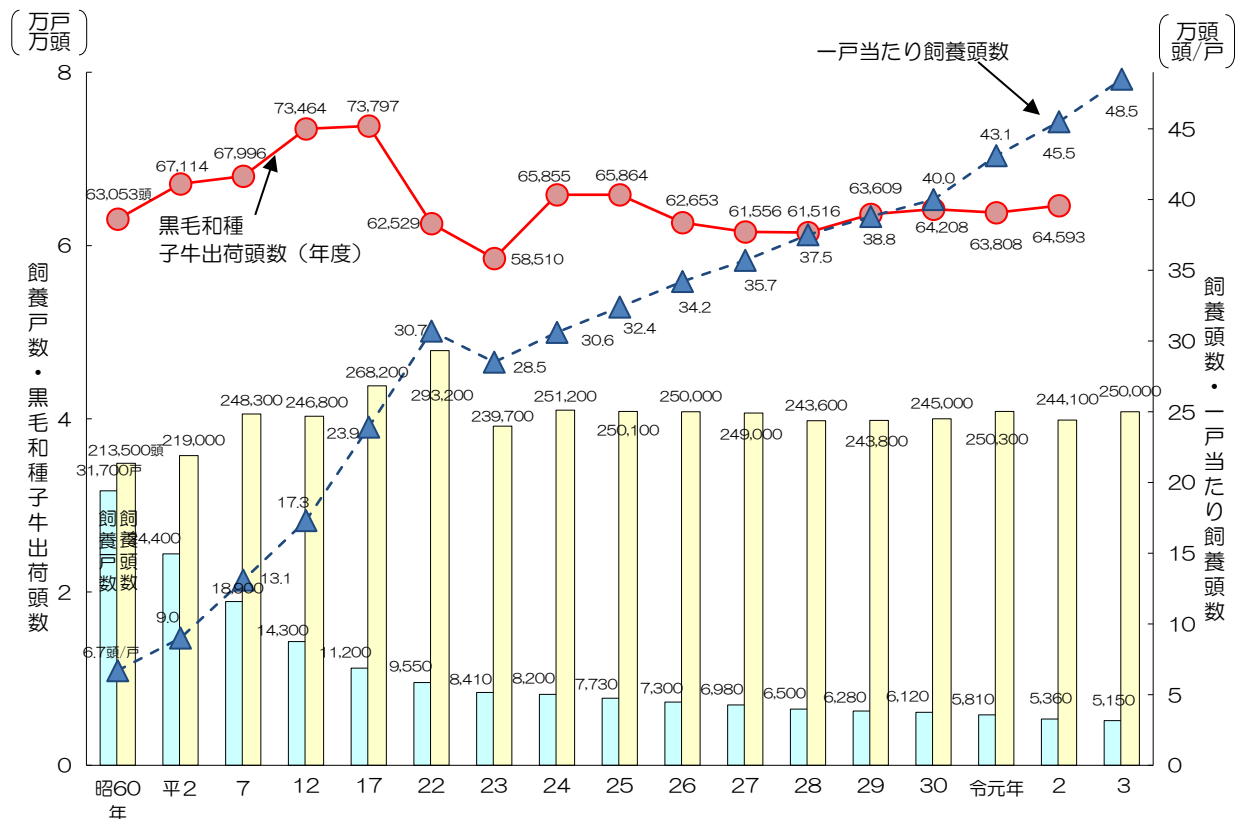
注：令和2年産出額は推計値

● 主な品目生産の動き

肉用牛

- 本県を代表するブランドの宮崎牛は、平成29年9月に宮城県で開催された「第11回全国和牛能力共進会」で、史上初となる3大会連続の内閣総理大臣賞を受賞しています。
(第1回全共から11回までで通算4回の受賞は全国最多)
- 令和2年の産出額は708億円(対前年90.8%)で、県全体の約21%を占めています。
- 肉用牛の飼養頭数は、平成22年に発生した口蹄疫の影響等により、平成23年に減少したものの、翌年には増加に転じ、令和3年2月1日現在で250,000頭(全国3位)、うち肉専用種(黒毛和種)は217,300頭(全国2位)となっています。
- 令和2年度の黒毛和種子牛の出荷頭数は64,593頭(対前年比101%)で、県内保留率は67.1%となっています。
- 令和2年度の肉牛生産頭数6万9,817頭(対前年比101%)で、県内出荷率は56.8%となっています。
- 全国的に子牛の出荷頭数が減少する中、本県の繁殖雌牛の飼養頭数は、令和3年2月1日現在で、8万3,800頭となっており、全国の13.2%を占めています。
- 平成22年の口蹄疫では、6万6,869頭の肉用牛が処分され、肉用牛産業に甚大な影響を与えたことから、担い手の育成やJA等が主体となった分業化システムの構築等、生産基盤の強化を図るとともに、「宮崎牛」の一層の銘柄確立に取り組んでいます。
- また、近隣諸国で発生が続く、口蹄疫等の家畜伝染病の国内への侵入を防止するため、飼養衛生管理基準の遵守徹底を基本とした家畜防疫体制の一層の強化に取り組んでいます。

肉用牛の飼養戸数、飼養頭数、出荷頭数等の推移



資料：農林水産省「畜産統計」、県畜産振興課調べ

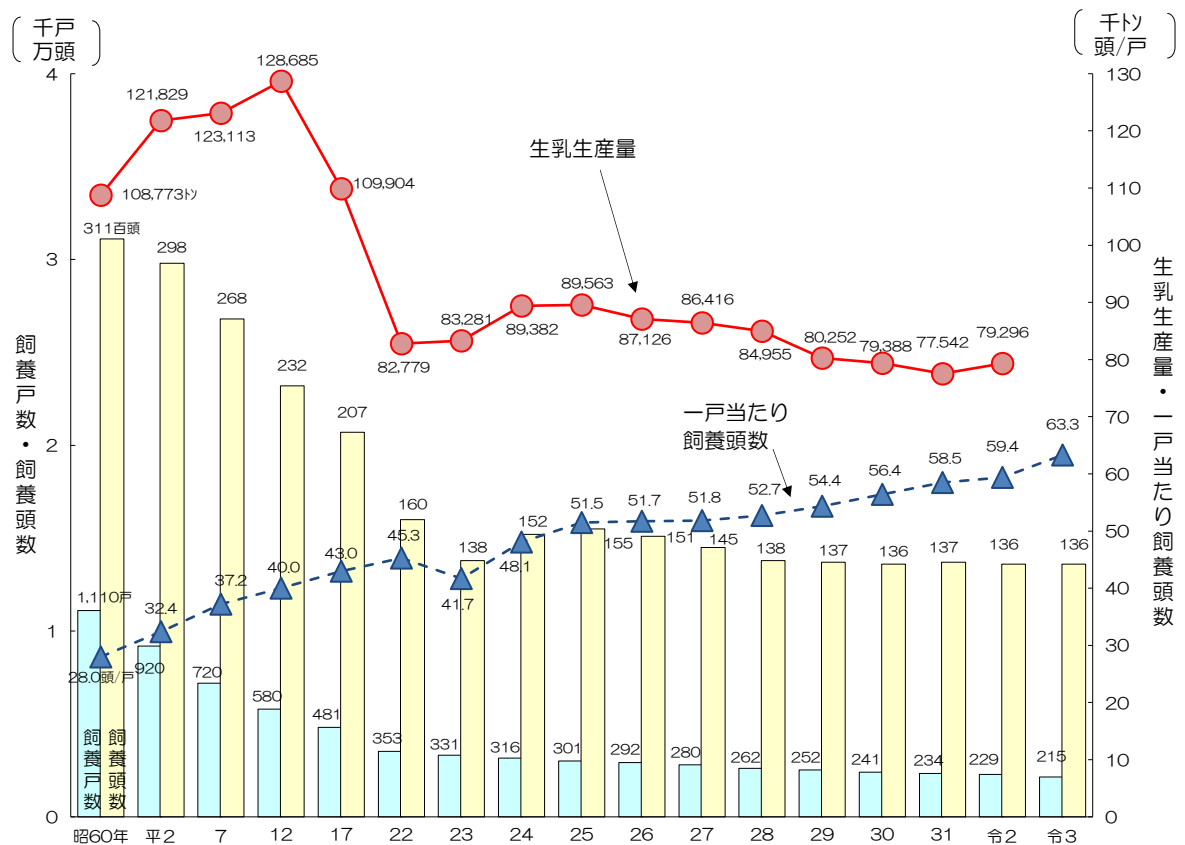
注：飼養戸数、飼養頭数及び1戸当たり平均飼養頭数については、各年とも2月1日現在
令和2年から調査方法が変更になったため、以前の数値とは連動しない

● 主な品目生産の動き

乳用牛

- 本県の酪農は、乳価低迷等による経営転換や飼養者の高齢化・後継者不足等により飼養戸数及び飼養頭数は減少傾向にあり、令和2年の産出額は95億円（対前年比99.0%）で、県全体の2.8%となっています。
- 平成24年以降、飼養戸数の減少に比べ、飼養頭数の減少率は緩やかで、令和3年の飼養戸数は215戸、飼養頭数は1万3,600頭、1戸当たり飼養頭数は63.3頭となっており、農家の規模拡大が進んでいます。
- 生乳生産量は、令和2年に7万9,296t（対前年比102.3%）となっており、うち56.1%に当たる4万4,476tが県外に移出され、3万5,533tが県外から移入されています。
- 新たな担い手の育成を図るとともに、後継牛の確保と労力軽減に向けた、育成牛預託等の分業化や搾乳ロボットの導入など、生産基盤の強化・生産性向上が進んでいます。
- 近隣諸国で発生が続く、口蹄疫等の家畜伝染病の国内への侵入を防止するため、飼養衛生管理基準の遵守徹底を基本とした家畜防疫体制の一層の強化に取り組んでいます。

乳用牛の飼養戸数、飼養頭数、生乳生産量等の推移



資料：農林水産省「畜産統計」「牛乳乳製品統計」

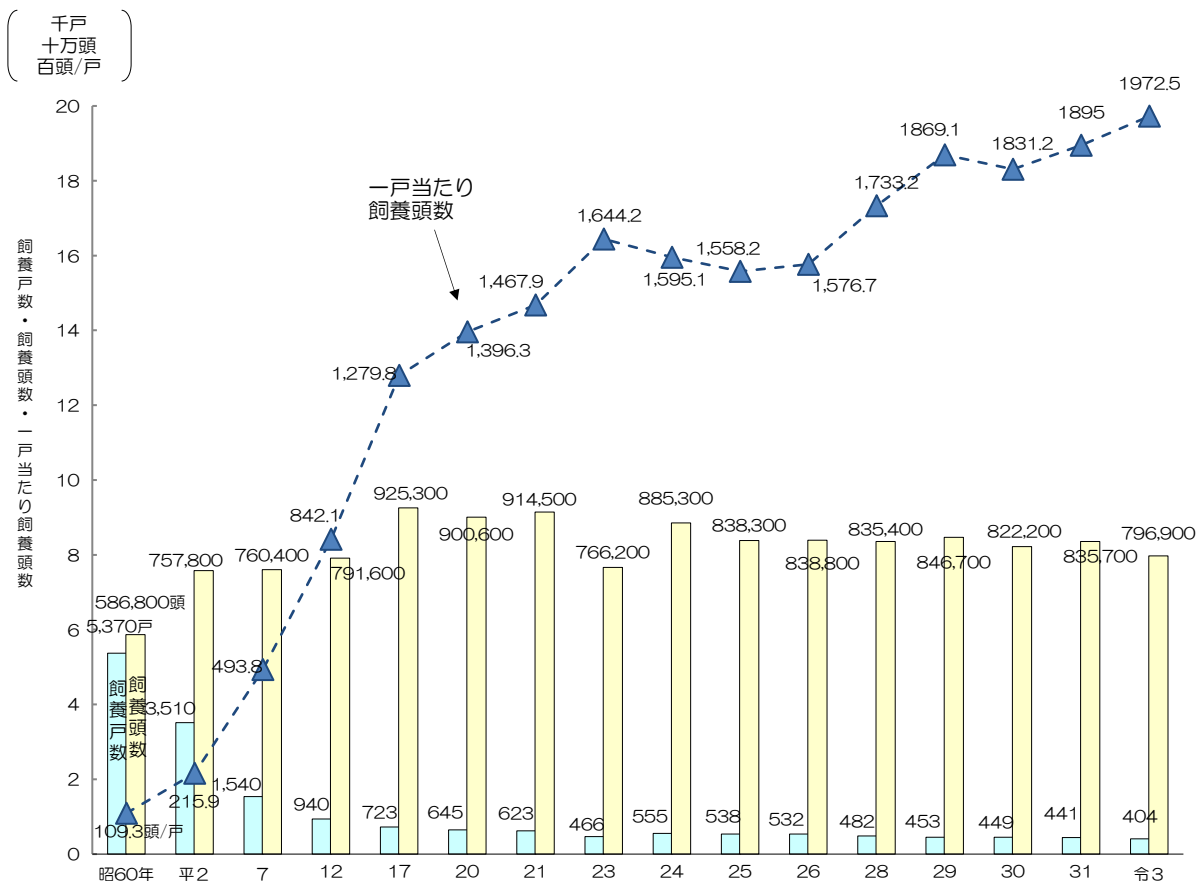
注：飼養戸数、飼養頭数及び1戸当たり飼養頭数については、各年とも2月1日現在
令和2年から調査方法が変更になったため、以前の数値とは連動しない

● 主な品目生産の動き

豚

- 本県の養豚は、農家戸数は減少しているものの、飼養頭数では全国2位を維持しており、1戸当たりの飼養頭数が1,900頭を超え、規模拡大が進んでいます。
- 規模拡大に対応する生産体制の効率化として、地域内一貫生産体制やスリーサイト方式（繁殖・哺乳育成・肥育部門の独立）の導入等に取り組む生産者が増えています。
- なお、平成22年の口蹄疫の発生では、22万7,949頭の豚が処分され、平成23年2月1日現在の飼養頭数は76万6,200頭まで落ち込みましたが、令和3年2月1日現在では、79万6,900頭となっています。
- また、令和2年の農業産出額は、521億円（対前年比100.0%）で、順調に回復しており、一層の生産基盤の強化や生産性の向上が進んでいます。
- 近隣諸国で発生が続く、ASF（アフリカ豚熱）や口蹄疫等の家畜伝染病の国内への侵入を防止するとともに、国内で発生しているCSF（豚熱）の県内への侵入を防止するため、飼養衛生管理基準の遵守徹底を基本とした家畜防疫体制の一層の強化に取り組んでいます。

豚の飼養戸数、飼養頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」

注：各年とも2月1日現在

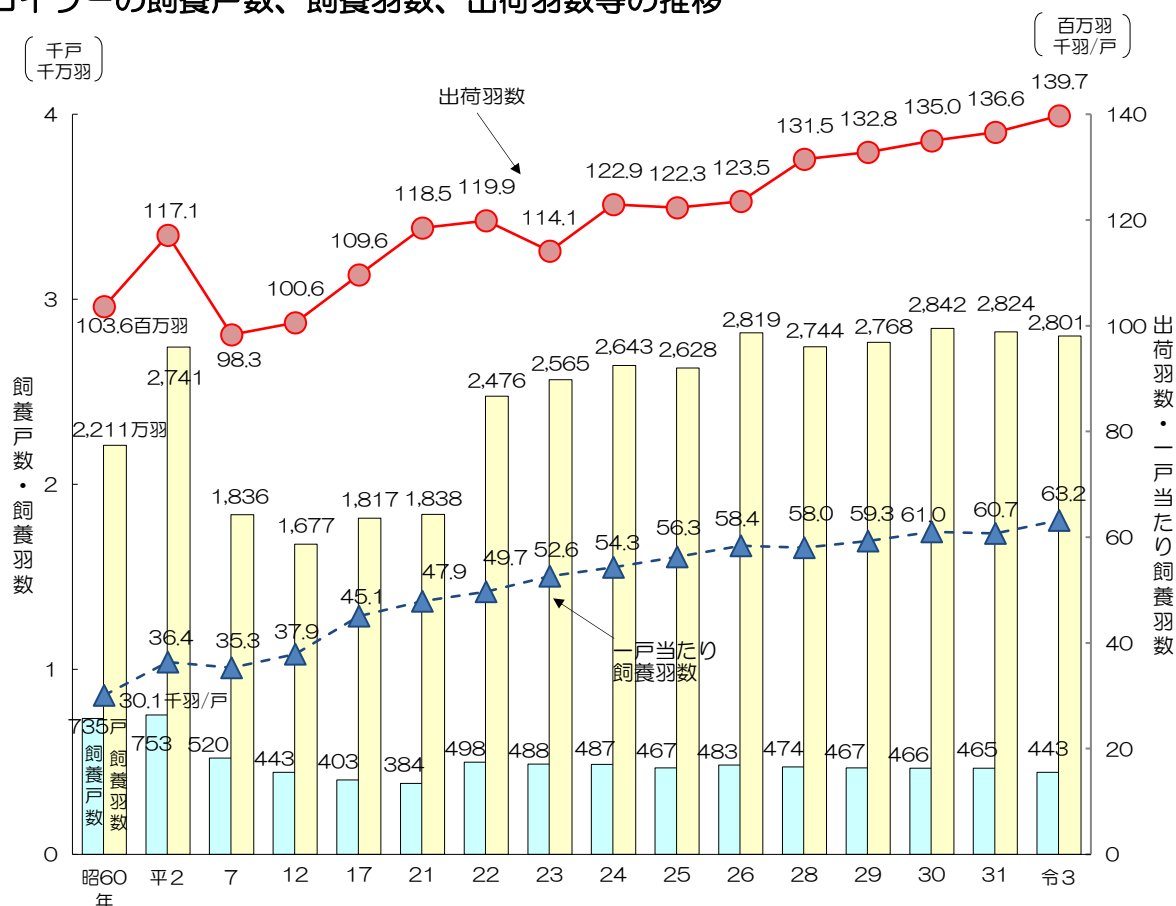
注：平成22年、27年、令和2年はセンサス調査年であるため、統計データなし

● 主な品目生産の動き

ブロイラー

- 本県のブロイラーは、生産・流通に関わる様々な部門を統合した大規模生産・流通システムであるインテグレーション形態を背景に、飼養羽数は全国1位となっており、1戸当たり飼養羽数が増加し、規模拡大が進んでいます。
- 令和2年の産出額は700億円（対前年比101.9%）で、県全体の20.9%を占めています。
- 令和3年の本県出荷羽数は1億3,966万羽となっており、宮崎、鹿児島、岩手の3県で全国の55.9%を占めています。
- 県内外において、高病原性鳥インフルエンザが発生し、依然として発生リスクが高い状況にあることから、飼養衛生管理基準の遵守徹底を基本とした家畜防疫体制の一層の強化に取り組んでいます。

ブロイラーの飼養戸数、飼養羽数、出荷羽数等の推移



資料：農林水産省「畜産統計」

注：各年とも2月1日現在

平成22年から24年の飼養戸数、羽数は畜産振興課調べ、25年からは畜産統計。

常時でのカウントのため、平成21年以前とは運動しない。

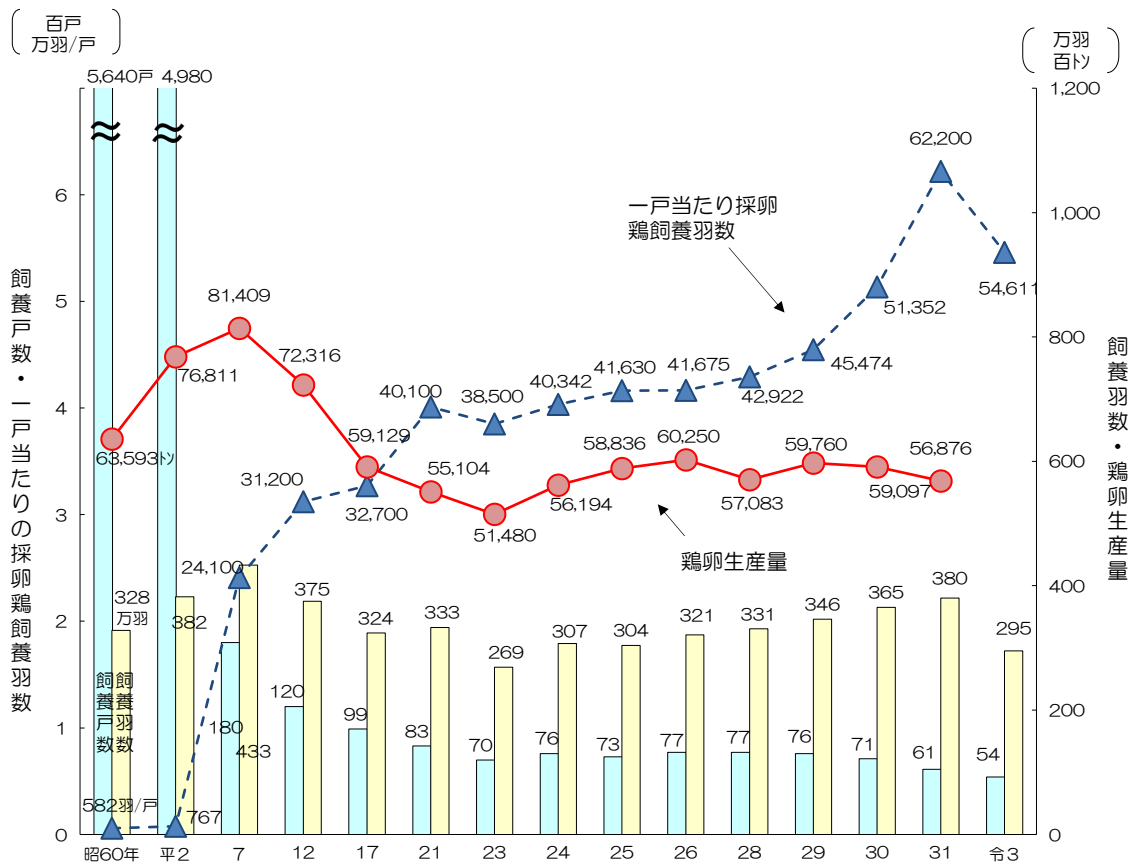
注：平成27年、令和2年はセンサス調査年であるため、統計データなし

● 主な品目生産の動き

採卵鶏

- 本県の鶏卵は、GPセンター（鶏卵を洗浄、選別、包装する施設）を核とした企業的经营による規模拡大が進み、1戸当たりの採卵鶏飼養羽数は約5.5万羽となっています。
- 令和2年の鶏卵の産出額は97億円（対前年109.0%）で、県全体の2.9%を占めています。
- 鶏卵は栄養豊富な食品で、国民の食生活に深く根ざしていますが、一層の安全・安心を確保する観点から高度GPセンターの整備が進められています。
- 県内外において、高病原性鳥インフルエンザが発生し、依然として発生リスクが高い状況にあることから、飼養衛生管理基準の遵守徹底を基本とした家畜防疫体制の一層の強化に取り組んでいます。

採卵鶏の飼養戸数、飼養羽数、鶏卵生産量の推移



資料：農林水産省「畜産統計」「畜産物流通調査」（平成17年の飼養戸数・羽数は県畜産課調べ）

注：飼養戸数、飼養頭数及び一戸当たり飼養羽数については、各年とも2月1日現在。

飼養戸数とは、平成3年から300羽、平成10年から1,000羽以上飼養農家とされたので、1戸当たり飼養羽数は平成2年及び平成9年以前と連動しない。

飼養羽数は、6ヶ月齢以上の成鶏めす羽数。

注：平成22年、27年、令和2年はセンサス調査年であるため、統計データなし

農産物マップ

西臼杵地区

(米) ヒノヒカリ
(野菜) トマト
きゅうり
ほうれんそう
ピーマン
(果樹) くり
きんかん
ゆず
(花き) ホオズキ
ラナンキュラス
(特用作物) 茶
葉たばこ
(畜産) 肉用牛
プロイラー

東臼杵地区

(米) ヒノヒカリ
(野菜) トマト
たまねぎ
ほうれんそう
(果樹) きんかん
くり
平兵衛酢
かき
(花き) スイートピー
シキミ
ホオズキ
ユリ
(畜産) プロイラー
肉用牛
豚

児湯地区

西諸県地区

(米) コシヒカリ
(果樹) マンゴー
ぶどう
ゆず
(野菜) ビーマン
きゅうり
トマト
ほうれんそう
にら
スイートコーン
にがうり
いちご
ズッキーニ
(花き) スイートピー
ユリ
シンビジウム
(特用作物) 茶
葉たばこ
(畜産) プロイラー
肉用牛
豚
採卵鶏
乳用牛

中部地区

(米) ヒノヒカリ
(野菜) メロン
ごぼう
さといも
ほうれんそう
ピーマン
いちご
(果樹) なし
ぶどう
くり
マンゴー
(花き) キク
鉢苗物
(特用作物) 葉たばこ
(畜産) 肉用牛
プロイラー
豚
乳用牛

北諸県地区

(米) ヒノヒカリ
(野菜) きゅうり
ごぼう
さといも
いちご
ほうれんそう
かんしょ
(果樹) きんかん
(特用作物) 茶
(畜産) 豚
肉用牛
プロイラー
乳用牛
採卵鶏

(米) コシヒカリ
(野菜) きゅうり
ピーマン
だいこん
トマト
いちご
しょうが
(果樹) マンゴー
日向夏
温州みかん
きんかん
(花き) キク
バラ
コチョウラン
(特用作物) 茶
葉たばこ
(畜産) 肉用牛
豚
プロイラー

南那珂地区

(米) コシヒカリ
(野菜) かんしょ
ピーマン
きゅうり
ごぼう
(果樹) 温州みかん
マンゴー
きんかん
ぼんかん
日向夏
不知火
(花き) スイートピー
ホオズキ
(畜産) 豚
肉用牛
プロイラー
乳用牛